

本部拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 末	前 年 末	増 減		当 年 末	前 年 末	増 減
流動資産	26,482,759	25,031,695	1,451,064	流動負債	2,885,225	1,434,244	1,450,981
現金預金	13,947,809	13,328,444	619,365	事業未払金	1,942,754	540,817	1,401,937
事業未収金	4,839,855	0	4,839,855	1年以内返済予定長期運営資金借入金	266,564	266,564	0
未収金	0	425,806	△ 425,806	預り金	5,923	4,510	1,413
前払費用	0	621,720	△ 621,720	職員預り金	109,984	62,353	47,631
事業区分間貸付金	7,695,095	10,655,725	△ 2,960,630	賞与引当金	560,000	560,000	0
固定資産	0	0	0	固定負債	29,116,282	29,116,282	0
基本財産	0	0	0	設備資金借入金	29,116,282	29,116,282	0
その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	32,001,507	30,550,526	1,450,981
				純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△ 5,518,748	△ 5,518,831	83
				(うち当期活動増減差額)	83	△ 329,945	330,028
				純資産の部合計	△ 5,518,748	△ 5,518,831	83
資産の部合計	26,482,759	25,031,695	1,451,064	負債及び純資産の部合計	26,482,759	25,031,695	1,451,064

計算書類に対する注記(本部拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

夏季支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

当拠点では、サービス区分が1つであるため作成していない。

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

当拠点では、サービス区分が1つであるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当する取崩はなかった。

計算書類に対する注記(本部拠点区分)

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保に供されている債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0		0
未収金	4,839,855		4,839,855
合計	4,839,855	0	4,839,855

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

代沢拠点拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 末	前 年 末	増 減		当 年 末	前 年 末	増 減
流動資産	33,397,317	25,057,560	8,339,757	流動負債	14,874,394	10,892,233	3,982,161
現金預金	26,964,727	20,138,400	6,826,327	事業未払金	7,861,476	4,211,090	3,650,386
事業未収金	2,829,067	736,048	2,093,019	1年以内返済予定設備資金借入金	3,180,000	3,180,000	0
未収金	172,417	6,400	166,017	預り金	7,022	14,044	△ 7,022
未収補助金	2,493,626	3,526,332	△ 1,032,706	職員預り金	1,665,896	687,099	978,797
前払費用	937,480	650,380	287,100	賞与引当金	2,160,000	2,800,000	△ 640,000
固定資産	101,890,321	107,334,340	△ 5,444,019	固定負債	40,871,696	44,051,696	△ 3,180,000
基本財産	92,974,762	99,834,347	△ 6,859,585	設備資金借入金	40,871,696	44,051,696	△ 3,180,000
建物	160,064,965	159,921,965	143,000	負債の部合計	55,746,090	54,943,929	802,161
建物減価償却累計額	△ 67,090,203	△ 60,087,618	△ 7,002,585	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	8,915,559	7,499,993	1,415,566	基本金	12,788,891	12,788,891	0
建物付属設備	594,000	0	594,000	国庫補助金等特別積立金	67,147,848	70,141,397	△ 2,993,549
建物付属設備減価償却累計額	△ 16,582	0	△ 16,582	その他の積立金	5,000,000	5,000,000	0
構築物	1,338,687	1,338,687	0	保育所施設・整備積立金	5,000,000	5,000,000	0
構築物減価償却累計額	△ 718,995	△ 638,977	△ 80,018	次期繰越活動増減差額	△ 5,395,191	△ 10,482,317	5,087,126
器具及び備品	4,997,230	4,482,530	514,700	(うち当期活動増減差額)	5,087,126	4,848,475	238,651
器具及び備品減価償却累計額	△ 2,990,015	△ 3,725,881	735,866				
ソフトウェア	187,734	258,134	△ 70,400				
保育所施設・設備積立資産	5,000,000	5,000,000	0	純資産の部合計	79,541,548	77,447,971	2,093,577
差入保証金	523,500	785,500	△ 262,000	負債及び純資産の部合計	135,287,638	132,391,900	2,895,738
資産の部合計	135,287,638	132,391,900	2,895,738				

計算書類に対する注記(代沢みこころ保育園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

夏季支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 代沢みこころ保育園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

当拠点では、サービス区分が1つであるため作成していない。

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

当拠点では、サービス区分が1つであるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	99,834,347	143,000	7,002,585	92,974,762
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	99,834,347	143,000	7,002,585	92,974,762

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当する取崩はなかった。

計算書類に対する注記(代沢みこころ保育園拠点区分)

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	92,974,762 円
計	92,974,762 円

担保に供されている債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設置・整備資金借入(1年内返済予定額を含む)	13,800,000 円
計	13,800,000 円

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,829,067	0	2,829,067
未収金	172,417	0	172,417
未収補助金	2,493,626	0	2,493,626
合計	5,495,110	0	5,495,110

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

なし

用賀拠点拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 末	前 年 末	増 減		当 年 末	前 年 末	増 減
流動資産	42,959,454	33,122,610	9,836,844	流動負債	17,664,988	10,512,691	7,152,297
現金預金	37,699,455	26,621,310	11,078,145	事業未払金	13,245,233	5,215,798	8,029,435
事業未収金	348,894	1,020,541	△ 671,647	1年以内返済予定設備資金借入金	0	1,400,000	△ 1,400,000
未収金	74,025	46,545	27,480	預り金	2,825	8,443	△ 5,618
未収補助金	2,787,550	3,416,714	△ 629,164	職員預り金	1,596,930	578,450	1,018,480
前払費用	2,049,530	2,017,500	32,030	賞与引当金	2,820,000	3,310,000	△ 490,000
固定資産	157,827,063	154,078,930	3,748,133	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	17,664,988	10,512,691	7,152,297
その他の固定資産	157,827,063	154,078,930	3,748,133	純 資 産 の 部			
建物	129,114,797	129,114,797	0	基本金	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 39,170,217	△ 33,552,376	△ 5,617,841	国庫補助金等特別積立金	85,884,459	90,029,857	△ 4,145,398
構築物	5,489,134	5,489,134	0	その他の積立金	45,880,000	37,880,000	8,000,000
構築物減価償却累計額	△ 2,574,397	△ 2,206,626	△ 367,771	保育所施設・整備積立金	45,880,000	37,880,000	8,000,000
器具及び備品	11,342,017	9,685,077	1,656,940	次期繰越活動増減差額	51,357,070	48,778,992	2,578,078
器具及び備品減価償却累計額	△ 8,500,389	△ 8,614,215	113,826	(うち当期活動増減差額)	10,578,078	11,384,529	△ 806,451
ソフトウェア	699,809	923,830	△ 224,021				
保育所施設・設備積立資産	45,880,000	37,880,000	8,000,000	純資産の部合計	183,121,529	176,688,849	6,432,680
差入保証金	15,546,309	15,359,309	187,000	負債及び純資産の部合計	200,786,517	187,201,540	13,584,977
資産の部合計	200,786,517	187,201,540	13,584,977				

計算書類に対する注記(用賀みこころ保育園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合
オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
夏季支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 用賀みこころ保育園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))
当拠点では、サービス区分が1つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))
当拠点では、サービス区分が1つであるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

計算書類に対する注記(用賀みこころ保育園拠点区分)

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当する取崩はなかった。

7. 担保に供している資産
該当する資産はなかった。

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	348,894	0	348,894
未収金	74,025	0	74,025
未収補助金	2,787,550	0	2,787,550
合計	3,210,469	0	3,210,469

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項
なし